

2022年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

2021年11月12日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	P. 4
4. 営業経費の推移	単体	P. 5
5. バランスシートの状況	単体	P. 6
6. 貯金残高の推移	単体	P. 7
7. 資産運用の状況	単体	P. 8
8. 評価損益の状況	単体	P. 9
9. 自己資本比率の推移	連結	 P.10
(参考)ポートフォリオの状況	単体	 P.11

業績予想および期末配当予想の修正

1. 通期業績予想の修正	連結	 P.13
2. 配当予想の修正等	連結	 P.14
(参考)業績予想の前提条件(見直し)	連結	 P.15
(参考)中期経営計画の進捗	単体・連結	 P.16

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	 P.18
2. 損益の状況	単体	 P.19
3. 利鞘	単体	 P.20
4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	 P.21
5. 資産運用の状況	単体	 P.23
6. 評価損益の状況	単体	 P.24
7. 営業経費の内訳	単体	 P.26
8. 業種別貸出状況	単体	 P.27
9. 預金の種類別残高	単体	 P.28
10. 税効果会計関係	単体	 P.29
11. 金融再生法に基づく開示債権	単体	 P.30
12. 貸倒引当金の期末残高	単体	 P.30
13. 自己資本の充実の状況	単体・連結	 P.31
(参考)証券化商品等の保有状況	単体	 P.32

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は2,353億円、前年同期比1,110億円の増益。

(億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
連結粗利益	6,703	7,691	+988
資金利益	4,211	6,668	+2,457
役務取引等利益	644	636	△8
その他業務利益	1,847	386	△1,460
うち外国為替売買損益	1,721	637	△1,084
うち国債等債券損益	126	△252	△379
経費(除く臨時処理分)	5,047	5,011	△36
一般貸倒引当金繰入額	—	△0	△0
連結業務純益	1,655	2,680	+1,024
臨時損益	64	575	+511
経常利益	1,720	3,256	+1,535
親会社株主純利益	1,242	2,353	+1,110
【参考※】			
ROE (株主資本ベース)	2.73	5.06	+2.33
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	75.14	60.81	△14.32

(%)

- 当中間期の連結粗利益は、前年同期比988億円増加の7,691億円。
このうち、資金利益は、金融市場の安定に加え、プライベートエクイティファンドからの分配金も増加したこと等により、前年同期比2,457億円の増加。
役務取引等利益は、前年同期比8億円の減少。
その他業務利益は、外債償還益の減少を主因に、前年同期比1,460億円の減少。
- 経費は、前年同期比36億円減少の5,011億円。
- 連結業務純益は、前年同期比1,024億円増加の2,680億円。
- 経常利益は、前年同期比1,535億円増加の3,256億円。
当初予想3,550億円に対し、91.7%の進捗率。
- 親会社株主純利益は、当初予想2,600億円に対し、90.5%の進捗率。
(通期業績予想の修正はP13参照)

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE＝親会社株主純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

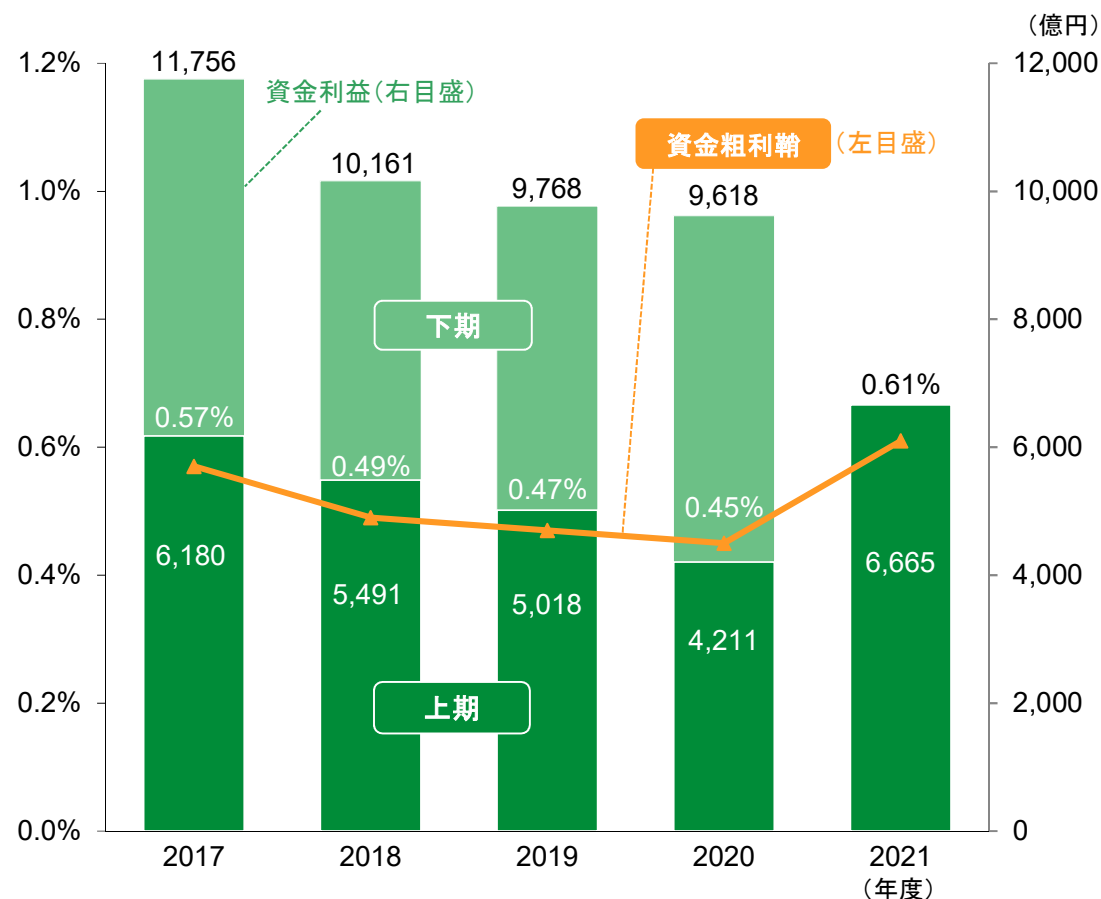
OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

2. 資金利益・利鞘の推移

- 2021年度中間期の資金利益は、前年同期比2,454億円増加の6,665億円。資金粗利鞘は0.61%。
- 外債投資信託、プライベートエクイティファンドの収益が増加したこと等により、外国証券利息が増加。



国内業務部門 (億円)			
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
資金利益	2,743	2,373	△369
資金運用収益	3,088	2,622	△465
うち国債利息	1,912	1,592	△319
資金調達費用	345	249	△95
国際業務部門 (億円)			
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
資金利益	1,467	4,292	+2,824
資金運用収益	3,070	5,732	+2,662
うち外国証券利息	3,067	5,730	+2,663
資金調達費用	1,602	1,440	△162
合計 (億円)			
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
資金利益	4,211	6,665	+2,454
資金運用収益	5,421	7,703	+2,281
資金調達費用	1,210	1,037	△172

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

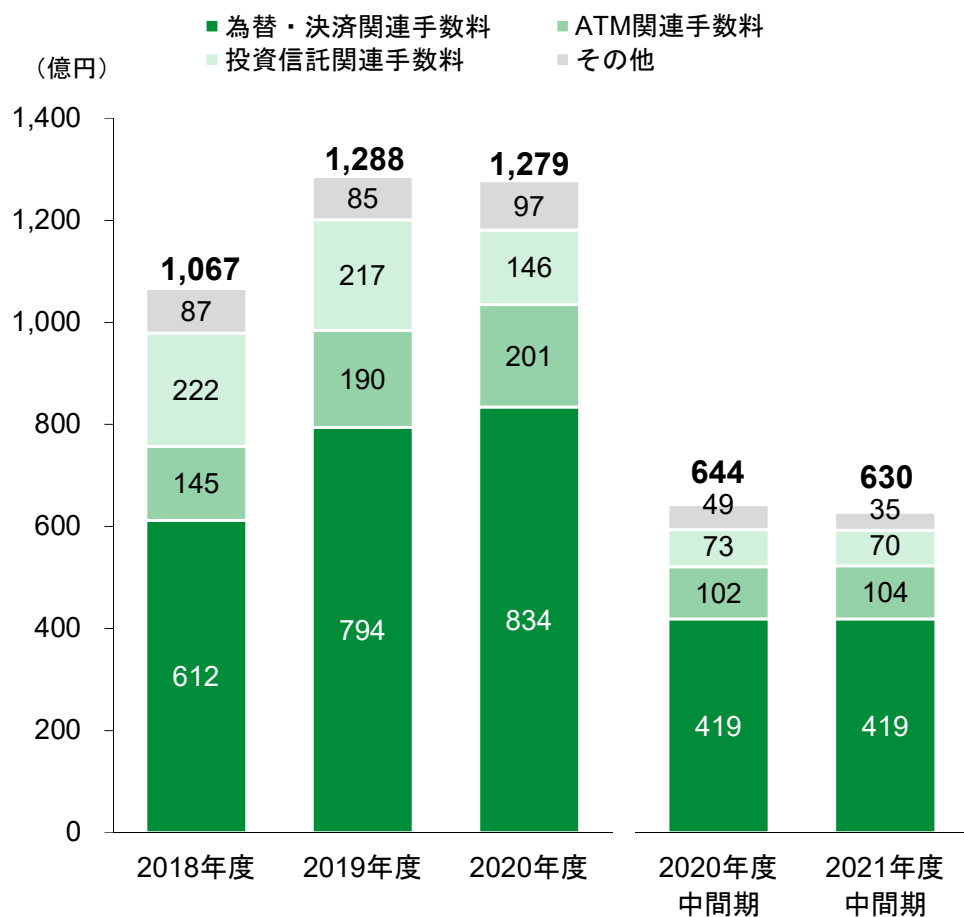
3 資金粗利鞘については、2017～2020年度は通期、2021年度は中間期の計数。

3. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2021年度中間期の役務取引等利益は、前年同期比13億円減少の630億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
役務取引等利益	644	630	△13
為替・決済関連手数料	419	419	+0
ATM関連手数料	102	104	+2
投資信託関連手数料	73	70	△3
その他	49	35	△13

投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
販売件数(千件)	1,729	2,095	+366
販売額(億円)	1,312	941	△371
保有口座数(千口座)	1,204	1,220	+15
純資産残高(億円)	24,252	25,707	+1,454

【参考※】

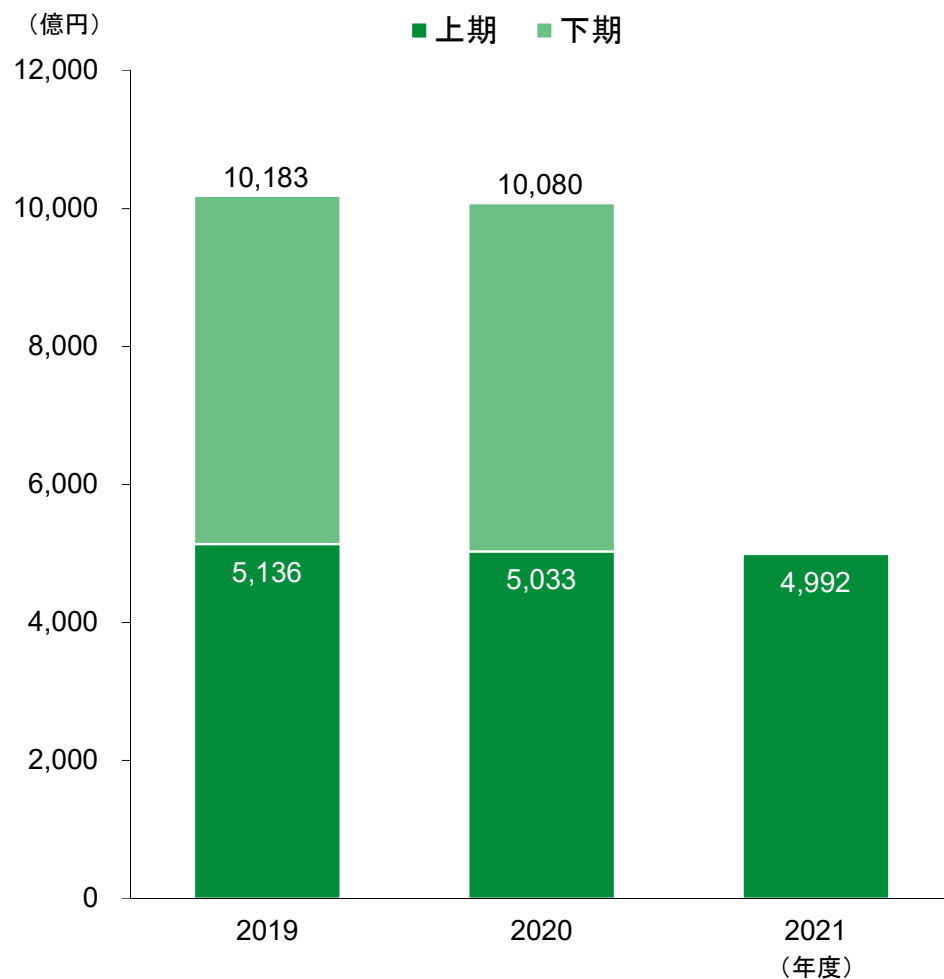
	2021年3月末	2021年9月末	増減
通帳アプリ登録口座数	283	382	+98
つみたてNISA稼働口座数	13	15	+1

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)のKPI。
通帳アプリ登録口座数1,000万口座・つみたてNISA稼働口座数40万口座(2025年度)。

4. 営業経費の推移

単体

■ 2021年度中間期の営業経費は、前年同期比41億円減少の4,992億円。



(億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
人件費※	584	574	△10
うち給与・手当	479	470	△8
物件費	4,180	4,120	△59
うち日本郵便への委託手数料	1,872	1,817	△55
うち郵政管理・支援機構への拠出金	1,187	1,185	△1
うち預金保険料	287	276	△10
税金	267	297	+29
合計	5,033	4,992	△41

※ 臨時処理分を含む。

5. バランスシートの状況

単体

- 総資産は、前年度末比3兆4,557億円増加の227兆3,032億円。
- 有価証券は、前年度末比1兆8,568億円増加の140兆400億円。
- 評価・換算差額等合計は、前年度末比344億円増加の2兆1,517億円。

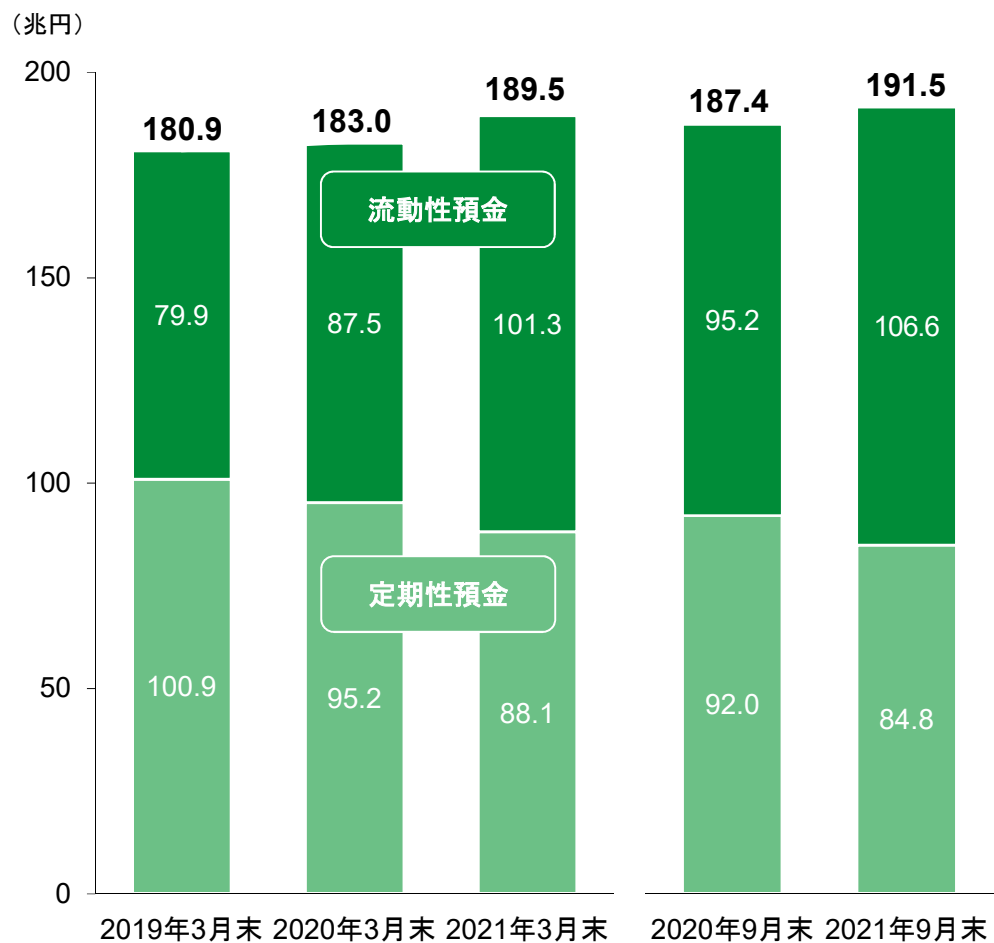
(億円)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
資産の部	2,238,475	2,273,032	+34,557
うち現金預け金	607,680	610,378	+2,697
うちコールローン	13,900	27,400	+13,500
うち買現先勘定	97,213	97,049	△164
うち金銭の信託	55,475	56,526	+1,050
うち有価証券	1,381,832	1,400,400	+18,568
うち貸出金	46,917	46,750	△166
負債の部	2,124,854	2,158,592	+33,738
うち貯金	1,895,934	1,915,979	+20,045
うち売現先勘定	148,864	152,706	+3,842
うち債券貸借取引受入担保金	15,045	13,157	△1,887
純資産の部	113,621	114,439	+818
株主資本合計	92,448	92,922	+473
評価・換算差額等合計	21,172	21,517	+344

6. 貯金残高の推移

単体

■ 2021年9月末の貯金残高は191.5兆円。



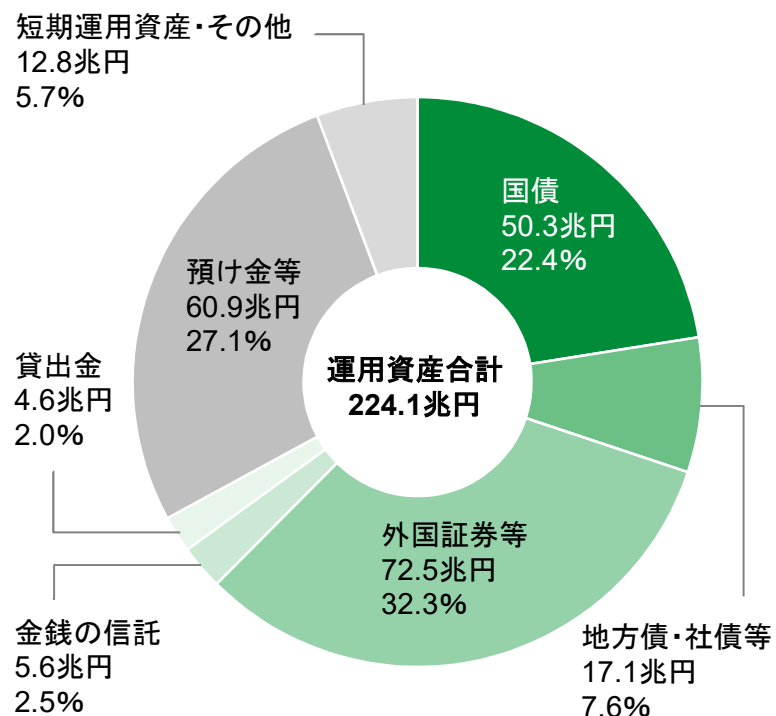
	(兆円)		
	2021年3月末	2021年9月末	増減
流動性預金	101.3	106.6	+5.3
振替貯金	9.1	9.8	+0.7
通常貯金等※	91.5	96.1	+4.5
貯蓄貯金	0.6	0.6	+0.0
定期性預金	88.1	84.8	△3.3
定期貯金	4.7	4.5	△0.1
定額貯金	83.4	80.3	△3.1
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	189.5	191.5	+2.0

※ 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

7. 資産運用の状況

単体

■ 2021年9月末の運用資産のうち、国債は50.3兆円、外国証券等は72.5兆円。



(億円)					
区分	2021年3月末	構成比 (%)	2021年9月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,381,832	62.6	1,400,400	62.4	+18,568
国債	504,934	22.8	503,985	22.4	△949
地方債・社債等 ^{※1}	165,225	7.4	171,304	7.6	+6,079
外国証券等	711,672	32.2	725,110	32.3	+13,438
うち外国債券	235,051	10.6	238,597	10.6	+3,546
うち投資信託 ^{※2}	475,911	21.5	485,644	21.6	+9,732
金銭の信託	55,475	2.5	56,526	2.5	+1,050
うち国内株式	22,617	1.0	20,928	0.9	△1,689
貸出金	46,917	2.1	46,750	2.0	△166
預け金等 ^{※3}	606,670	27.5	609,540	27.1	+2,869
短期運用資産・その他 ^{※4}	115,057	5.2	128,588	5.7	+13,530
運用資産合計	2,205,954	100.0	2,241,806	100.0	+35,852

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

8. 評価損益の状況

単体

■ 2021年9月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆973億円(税効果前)となり、前年度末比+485億円。

	2021年3月末		2021年9月末		(億円)
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	増減 評価損益
満期保有目的の債券	251,780	2,381	255,971	1,893	△488

	2021年3月末		2021年9月末		(億円)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	増減 評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,189,405	35,868	1,204,965	37,419	+1,551
有価証券 (A)	1,133,929	24,072	1,148,438	26,617	+2,545
国債	299,170	5,427	314,166	5,635	+207
外国債券	235,051	10,313	227,524	11,276	+962
投資信託※	475,911	7,762	485,644	9,166	+1,404
その他	123,795	568	121,102	538	△30
時価ヘッジ効果額 (B)		△1,735		△2,160	△425
金銭の信託 (C)	55,475	13,531	56,526	12,962	△568
国内株式	22,617	13,634	20,928	12,924	△710
その他	32,858	△102	35,597	38	+141
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	162,100	△5,380	163,082	△6,446	△1,065
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		30,488		30,973	+485

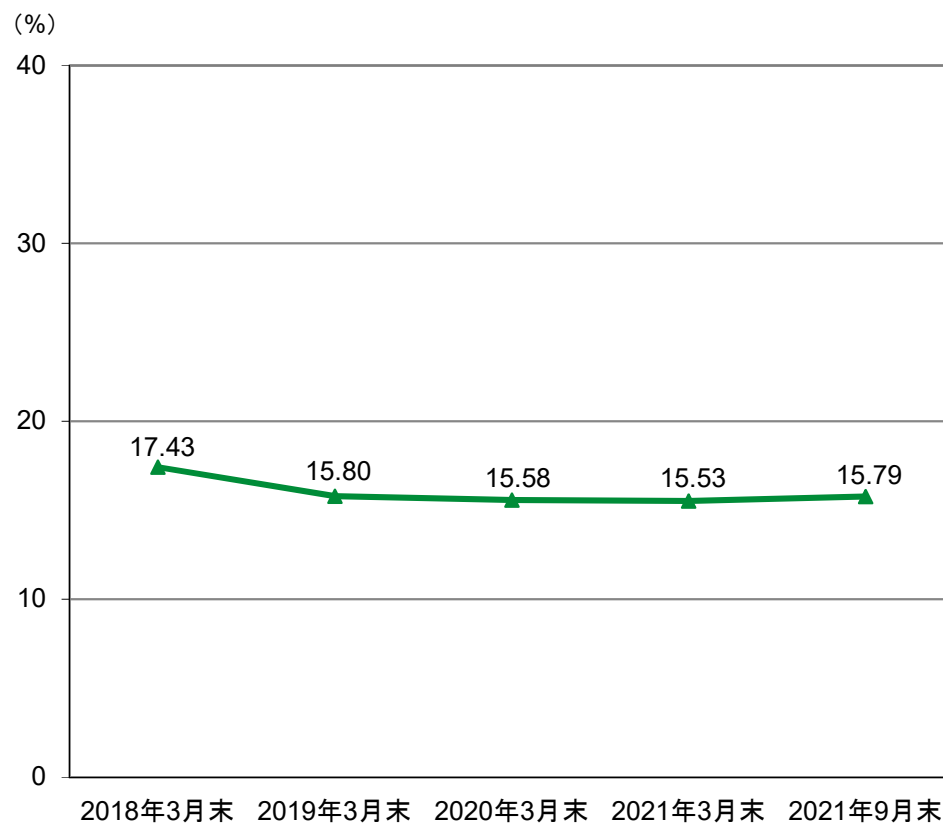
※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

9. 自己資本比率の推移

[連結](#)

- 2021年9月末の自己資本比率(国内基準)は15.79%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は17.85%。

【国内基準】



【国内基準】

(億円、%)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
自己資本の額 (A)	90,383	92,729	+2,346
リスク・アセットの額の合計額 (B)	581,668	587,167	+5,499
うち信用リスク・アセットの額の合計額	556,148	561,302	+5,154
自己資本比率 (A) / (B)	15.53	15.79	+0.25

【参考:国際統一基準(試算値※)】

(%)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	17.73	17.85	+0.12
その他有価証券評価益除く	14.09	14.26	+0.16

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

(参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
円金利リスク資産	1,209,543	1,226,820	+17,276
短期資産	669,423	690,328	+20,905
国債・政府保証債	540,120	536,491	△3,628
リスク性資産	911,207	927,987	+16,779
地方債	54,938	55,451	+513
社債等	75,342	75,065	△276
外国証券等	682,131	689,050	+6,918
貸出金	26,373	27,271	+897
株式(金銭の信託)等	29,768	26,833	△2,935
戦略投資領域	42,652	54,315	+11,662

注:1 管理会計ベースのため、P8「7. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

業績予想および期末配当予想の修正

1. 通期業績予想の修正

■ 上期の状況や直近の市況等を踏まえ、当初予想対比で資金収支等が増加する見込みとなったことなどから、通期業績予想（親会社株主純利益）を、「2,600億円」から「3,500億円」に上方修正。

- 上期において、当行が資金運用業務で保有する外債投資信託について、海外のクレジットスプレッドが想定より縮小したものの、外貨調達コストが想定より低下したことおよび債券の早期償還に伴う償還益が想定を上回って発生したこと等から、分配金が想定を上回って推移。また、プライベートエクイティファンドについて、一部の投資先企業の企業価値が順調に増加し、その売却が進んでいることから、分配金が想定を上回って推移。

2021年度通期業績予想（連結）（修正）

	2020年度	2021年度		
	実績	当初予想 (21.5.14公表)	修正予想 (21.11.12公表)	増減 (当初比)
資金収支等※ ¹	12,701	12,400	13,550	+1,150
役務取引等利益	1,279	1,290	1,290	—
営業経費	10,093	10,150	10,050	△100
経常利益	3,942	3,550	4,850	+1,300
親会社株主純利益	2,801	2,600	3,500	+900

通期業績予想（修正予想）の前提条件 （2021年度下期）

- ◆ 内外金利については、2021年9月末時点のインプライド・フォワード・レート※²に沿って推移する前提
- ◆ 海外のクレジットスプレッド※³については、2021年度上期の水準で横ばい推移する前提
- ◆ 為替は2021年9月末の水準一定で推移する想定

※² 2021年9月末時点の市場金利（イールドカーブ）から理論的に算出された将来の予測金利。

※³ 国債などの基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乗せされる金利。

注：上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

※¹ 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

2. 配当予想の修正等

- 2022年3月期の期末配当予想について、今回上方修正した2022年3月期通期業績予想と中期経営計画における株主還元方針等を勘案し、前回予想の1株当たり40円から7円増配し、1株当たり47円に修正。
- 株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入。

配当の実績・予想

	2020年度	2021年度	
	実績	前回予想 (21.5.14公表)	修正予想 (21.11.12公表)
1株当たり配当金	50円 (期末50円)	40円 (期末40円)	47円 (期末47円)
配当総額	1,874億円	1,499億円	1,762億円
配当性向	66.9%	57.6%	50.3%

注：上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(参考) 中期経営計画における株主還元方針等(抜粋)

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金(DPS)は、2021年度の当初配当予想水準からの増加を目指す。
- 今後の利益の拡大や内部留保の充実、規制動向等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討。

株主優待制度の導入

- 株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入。

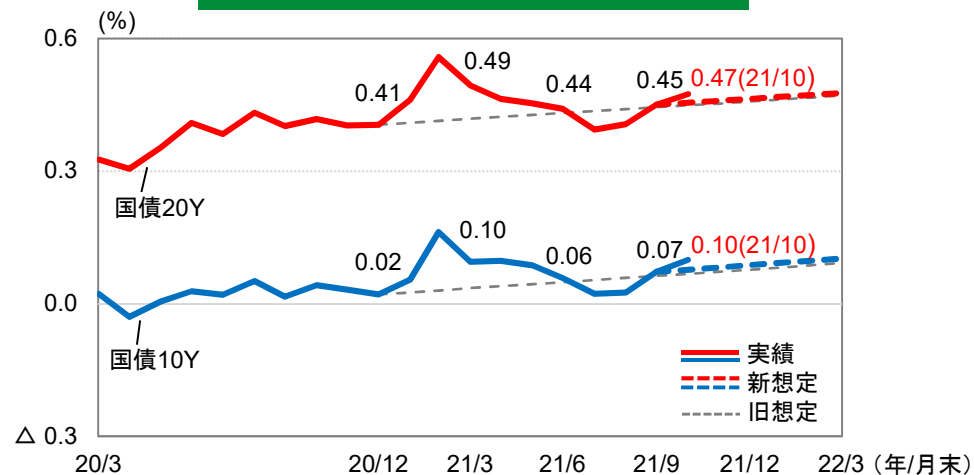
対象者となる株主さま	当行株式500株(5单元)以上を保有されている株主さま (3月31日基準)
株主優待の内容	オリジナルカタログギフト (3,000円相当)
贈呈時期	6月下旬頃を予定
優待制度の開始時期	2022年3月31日に当行株式500株以上を保有されている株主さまを対象として開始

(参考)業績予想の前提条件(見直し)

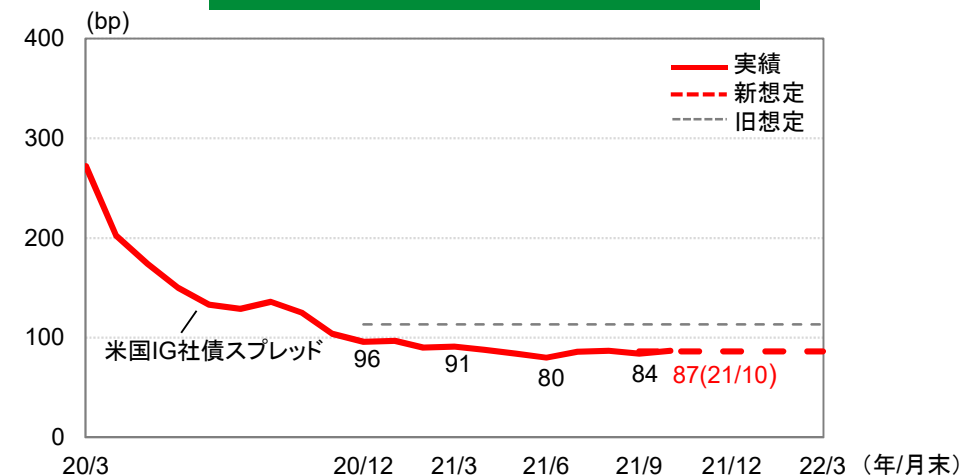
連結

金利等の前提

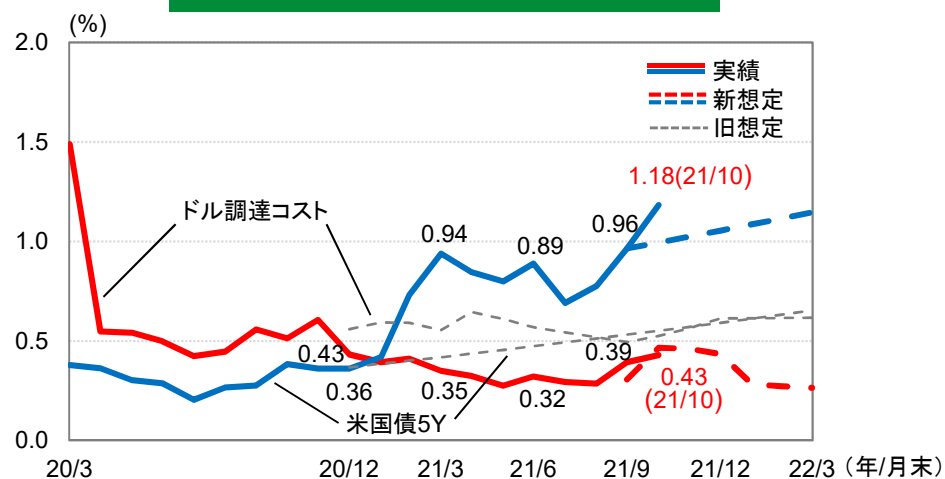
円金利



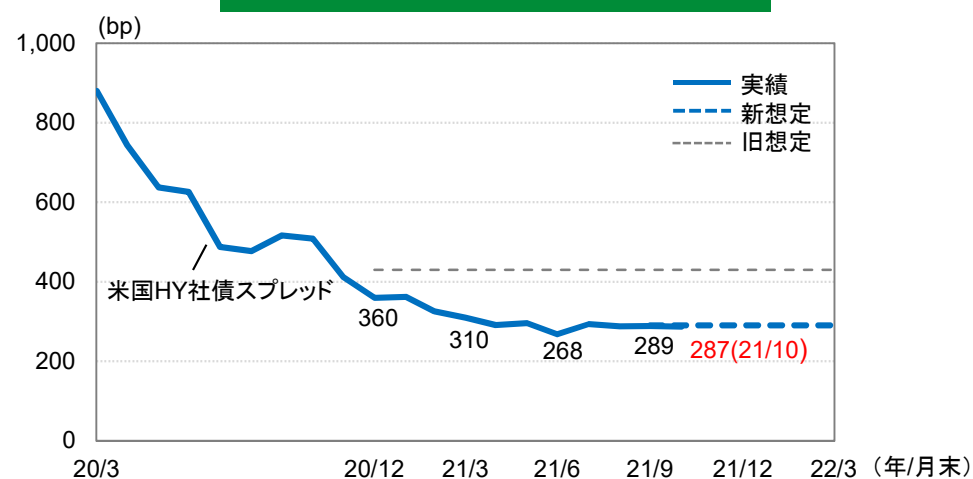
米国IG社債スプレッド



米金利／ドル調達コスト



米国HY社債スプレッド



(参考) 中期経営計画の進捗

単体・連結

<連結ベース>

財務 目標 項目

収益性

<21年度中間期実績><25年度目標>

当期(中間)
純利益 2,353億円 3,500億円以上

ROE※
(株主資本ベース) 5.06% 3.6%以上

※ 年率換算ベース

効率性

<21年度中間期実績><25年度目標>

OHR
(金銭の信託運用損益等含む) 60.81% 66%以下

営業経費 △35億円 △550億円
(20年度中間期対比) (20年度対比)

健全性

<21年9月末実績><25年度目標>

自己資本比率
(国内基準) 15.79% 10%程度
<確保すべき水準>

CET1比率
(国際統一基準)
(その他有価証券評価益除く) 14.26% 10%程度※
<確保すべき水準>

※ パーゼルⅢ完全実施ベース

市場運用

<21年9月末実績><25年度目標>

リスク性資産
残高 92.7兆円 110兆円程度
(21/3 91.1兆円)

戦略投資領域
残高 5.4兆円 10兆円程度
(21/3 4.2兆円)

ESGテーマ型
投資残高 1.5兆円 2兆円
(21/3 1.2兆円)

リテールビジネス

<21年9月末実績><25年度目標>

通帳アプリ
登録口座数 382万口座 1,000万口座
(21/3 283万口座)

つみたてNISA
稼働口座数 15万口座 40万口座
(21/3 13万口座)

地域リレーション

<21年9月末実績><25年度目標>

地域活性化
ファンド
出資件数 累計36件 50件
(21/3 32件)

事務共同化実施
金融機関数 4金融機関 約20金融機関
(21/3 3金融機関)

目標 KPI

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

	2021年3月末	2021年9月末	増減
現金預け金	60,768,034	61,037,810	269,776
コールローン	1,390,000	2,740,000	1,350,000
買現先勘定	9,721,360	9,704,937	△16,423
買入金銭債権	362,212	383,906	21,693
商品有価証券	13	0	△13
金銭の信託	5,547,574	5,652,627	105,053
有価証券	138,183,264	140,040,090	1,856,825
貸出金	4,691,723	4,675,069	△16,654
外国為替	80,847	89,987	9,140
その他資産	2,857,518	2,731,260	△126,258
有形固定資産	197,940	198,692	752
無形固定資産	47,992	49,918	1,926
貸倒引当金	△935	△1,033	△97
資産の部合計	223,847,547	227,303,269	3,455,721

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
貯金	189,593,469	191,597,989	2,004,520
売現先勘定	14,886,481	15,270,695	384,214
債券貸借取引受入担保金	1,504,543	1,315,749	△188,794
借入金	3,917,500	4,774,100	856,600
外国為替	514	431	△82
その他負債	1,535,953	1,825,101	289,147
賞与引当金	7,408	7,068	△339
退職給付引当金	141,740	142,716	976
従業員株式給付引当金	535	258	△277
役員株式給付引当金	303	291	△12
睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	71,756	△2,073
繰延税金負債	823,134	853,140	30,006
負債の部合計	212,485,414	215,859,299	3,373,884
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	3,500,000	△796,285
利益剰余金	2,749,408	2,293,125	△456,283
自己株式	△1,300,844	△910	1,299,933
株主資本合計	9,244,849	9,292,214	47,364
その他有価証券評価差額金	2,487,770	2,596,659	108,888
繰延ヘッジ損益	△370,486	△444,903	△74,416
評価・換算差額等合計	2,117,283	2,151,755	34,472
純資産の部合計	11,362,133	11,443,969	81,836
負債及び純資産の部合計	223,847,547	227,303,269	3,455,721

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
業務粗利益	670,304	768,316	98,012
資金利益	421,118	666,560	245,441
役務取引等利益	64,480	63,081	△1,399
その他業務利益	184,705	38,675	△146,030
うち外国為替売買損益	172,187	63,772	△108,414
うち国債等債券損益	12,680	△25,270	△37,950
経費	△504,336	△500,146	4,190
人件費	△59,480	△58,339	1,141
物件費	△418,069	△412,098	5,971
税金	△26,787	△29,709	△2,921
実質業務純益	165,967	268,170	102,202
コア業務純益	153,287	293,440	140,153
除く投資信託解約損益	147,700	220,139	72,439
一般貸倒引当金繰入額	—	6	6
業務純益	165,967	268,176	102,209
臨時損益	5,876	57,395	51,518
うち株式等関係損益	△2,219	△155,316	△153,097
うち金銭の信託運用損益	7,592	212,043	204,450
経常利益	171,844	325,572	153,727

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
特別損益	△218	5,228	5,446
固定資産処分損益	△218	5,240	5,459
減損損失	—	△12	△12
税引前中間純利益	171,626	330,800	159,174
法人税、住民税及び事業税	△54,697	△81,729	△27,032
法人税等調整額	6,999	△14,168	△21,167
法人税等合計	△47,697	△95,898	△48,200
中間純利益	123,928	234,901	110,973

金銭の信託運用損益	7,592	212,043	204,450
受取配当金・利息	36,958	48,719	11,760
株式売却損益	5,558	171,093	165,535
減損損失	△23,564	△592	22,972
源泉税等	△11,359	△7,177	4,182

与信関係費用	△18	5	23
一般貸倒引当金繰入額	△18	5	23

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2021年度中間期920百万円(収益)、2020年度中間期1,002百万円(収益))を除いて算出しています。
 2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 利鞘

単体

(%)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.51	0.71	0.19
資金調達原価 (B)	0.61	0.57	△0.04
資金調達利回り (C)	0.11	0.09	△0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.09	0.13	0.23
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.39	0.61	0.21

注：利回り、利鞘等は年率換算しています。

4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2020年度 中間期			2021年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	202,473,730	308,862	0.30	210,264,412	262,290	0.24	△0.05
うち貸出金	6,520,493	5,024	0.15	4,646,437	5,112	0.21	0.06
うち有価証券	71,216,281	216,354	0.60	69,456,376	178,564	0.51	△0.09
うち預け金等	54,096,198	15,507	0.05	60,224,561	15,305	0.05	△0.00
資金調達勘定	195,336,889	34,523	0.03	203,417,608	24,942	0.02	△0.01
うち貯金	186,556,941	21,797	0.02	191,549,454	12,205	0.01	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	198,722	99	0.09	33,851	16	0.09	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2020年度 中間期			2021年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	66,483,670	307,066	0.92	69,915,385	573,271	1.63	0.71
うち貸出金	21,964	58	0.53	25,571	67	0.52	△0.00
うち有価証券	66,309,043	306,779	0.92	69,757,315	573,096	1.63	0.71
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	66,858,552	160,286	0.47	69,537,383	144,058	0.41	△0.06
うち債券貸借取引受入担保金	1,593,878	4,777	0.59	1,463,700	1,184	0.16	△0.43

4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2020年度 中間期			2021年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	208,470,432	542,152	0.51	215,722,363	770,310	0.71	0.19
うち貸出金	6,542,458	5,083	0.15	4,672,009	5,179	0.22	0.06
うち有価証券	137,525,324	523,133	0.75	139,213,692	751,660	1.07	0.31
うち預け金等	54,096,198	15,507	0.05	60,224,561	15,305	0.05	△0.00
資金調達勘定	201,708,472	121,033	0.11	208,497,556	103,749	0.09	△0.02
うち貯金	186,556,941	21,797	0.02	191,549,454	12,205	0.01	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	1,792,600	4,877	0.54	1,497,552	1,201	0.16	△0.38

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2021年度中間期4,106,487百万円、2020年度中間期3,809,231百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度中間期4,106,487百万円、2020年度中間期3,809,231百万円)および利息(2021年度中間期4,157百万円、2020年度中間期4,646百万円)を控除しています。

3 2021年度中間期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は732百万円(2020年度中間期65,367百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

5. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2021年3月末		2021年9月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	60,667,097	27.50	60,954,073	27.18	286,976
コールローン	1,390,000	0.63	2,740,000	1.22	1,350,000
買現先勘定	9,721,360	4.40	9,704,937	4.32	△16,423
金銭の信託	5,547,574	2.51	5,652,627	2.52	105,053
うち国内株式	2,261,772	1.02	2,092,830	0.93	△168,941
うち国内債券	1,545,190	0.70	1,355,327	0.60	△189,863
有価証券	138,183,264	62.64	140,040,090	62.46	1,856,825
国債	50,493,477	22.88	50,398,546	22.48	△94,930
地方債	5,493,814	2.49	5,545,138	2.47	51,323
短期社債	1,869,535	0.84	2,442,550	1.08	573,015
社債	9,145,414	4.14	9,121,508	4.06	△23,905
株式	13,755	0.00	21,278	0.00	7,522
その他の証券	71,167,266	32.26	72,511,067	32.34	1,343,800
うち外国債券	23,505,116	10.65	23,859,779	10.64	354,663
うち投資信託	47,591,186	21.57	48,564,480	21.66	973,293
貸出金	4,691,723	2.12	4,675,069	2.08	△16,654
その他	394,410	0.17	413,885	0.18	19,474
合計	220,595,431	100.00	224,180,684	100.00	3,585,252

注：1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

6. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2021年3月末		2021年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	20,576,382	230,680	18,981,861	180,239	△1,594,521	△50,440
地方債	1,891,261	1,605	2,329,259	2,894	437,998	1,289
社債	2,710,435	5,892	3,178,708	7,915	468,273	2,022
その他	—	—	1,107,329	△1,705	1,107,329	△1,705
うち外国債券	—	—	1,107,329	△1,705	1,107,329	△1,705
合計	25,178,079	238,178	25,597,159	189,343	419,080	△48,834

注：評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2021年3月末		2021年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	10,505	—	18,028	—	7,522	—
債券	41,824,162	597,822	43,017,913	615,631	1,193,751	17,808
国債	29,917,094	542,798	31,416,685	563,590	1,499,590	20,792
地方債	3,602,553	17,172	3,215,878	13,574	△386,675	△3,598
短期社債	1,869,535	—	2,442,550	—	573,015	—
社債	6,434,978	37,850	5,942,799	38,465	△492,179	614
その他	71,558,269	1,809,429	71,807,953	2,046,126	249,684	236,696
うち外国債券	23,505,116	1,031,399	22,752,450	1,127,693	△752,665	96,294
うち投資信託	47,591,186	776,215	48,564,480	916,653	973,293	140,437
合計	113,392,936	2,407,252	114,843,894	2,661,757	1,450,958	254,505

注：1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2021年9月末216,070百万円(収益)(2021年3月末173,512百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2021年度中間期、2020年度における減損処理額は該当ありません。

6. 評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2021年3月末		2021年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	5,547,574	1,353,124	5,652,627	1,296,298	105,053	△56,826
うち国内株式	2,261,772	1,363,424	2,092,830	1,292,415	△168,941	△71,009
うち国内債券	1,545,190	△11,689	1,355,327	△2,403	△189,863	9,285

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2021年度中間期における減損処理額は592百万円(2020年度5,528百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2021年3月末		2021年9月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,136,647	△175,043	7,855,032	△226,685	△281,615	△51,642
通貨スワップ	8,073,418	△363,009	8,453,183	△417,961	379,764	△54,951
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	16,210,065	△538,052	16,308,215	△644,646	98,149	△106,593

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
評価損益合計	3,048,811	3,097,338	48,527

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

7. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2020年度 中間期		2021年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	58,478	11.61	57,418	11.50	△1,059
給与・手当	47,959	9.52	47,090	9.43	△869
その他	10,518	2.08	10,328	2.06	△189
物件費	418,069	83.05	412,098	82.54	△5,971
日本郵便への委託手数料	187,238	37.19	181,737	36.40	△5,501
郵政管理・支援機構への拠出金※	118,719	23.58	118,520	23.74	△199
預金保険料	28,718	5.70	27,690	5.54	△1,027
土地建物機械賃借料	5,799	1.15	5,511	1.10	△287
業務委託費	32,468	6.45	32,171	6.44	△297
減価償却費	17,330	3.44	18,700	3.74	1,369
通信交通費	7,474	1.48	7,013	1.40	△460
保守管理費	6,377	1.26	7,294	1.46	916
機械化関係経費	5,820	1.15	5,947	1.19	127
その他	8,121	1.61	7,509	1.50	△611
租税公課	26,787	5.32	29,709	5.95	2,921
合計	503,334	100.00	499,225	100.00	△4,108

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

8. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2021年3月末		2021年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,666,152	100.00	4,649,497	100.00	△16,654
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	81,669	1.75	81,575	1.75	△93
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	137,714	2.95	126,750	2.72	△10,964
卸売業、小売業	34,255	0.73	18,861	0.40	△15,393
金融・保険業	739,510	15.84	702,401	15.10	△37,108
建設業、不動産業	63,184	1.35	76,510	1.64	13,325
各種サービス業、物品賃貸業	84,214	1.80	87,546	1.88	3,332
国、地方公共団体	3,428,219	73.46	3,465,628	74.53	37,408
その他	97,383	2.08	90,223	1.94	△7,160
国際及び特別国際金融取引勘定分	25,571	100.00	25,571	100.00	—
政府等	—	—	—	—	—
その他	25,571	100.00	25,571	100.00	—
合計	4,691,723		4,675,069		△16,654

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2021年9月末293,345百万円(2021年3月末340,563百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

9. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2021年3月末		2021年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	101,309,018	53.43	106,640,928	55.65	5,331,909
振替貯金	9,150,117	4.82	9,857,508	5.14	707,391
通常貯金等	91,546,309	48.28	96,128,369	50.17	4,582,059
貯蓄貯金	612,591	0.32	655,050	0.34	42,458
定期性預金	88,145,649	46.49	84,840,539	44.28	△3,305,109
定期貯金	4,709,291	2.48	4,532,955	2.36	△176,335
定額貯金	83,436,358	44.00	80,307,584	41.91	△3,128,773
その他の預金	138,801	0.07	116,521	0.06	△22,280
計	189,593,469	100.00	191,597,989	100.00	2,004,520
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	189,593,469	100.00	191,597,989	100.00	2,004,520

未払利子を含む残高合計	189,794,415		191,740,333		1,945,917
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注: 1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

10. 税効果会計関係

単体

	2021年3月末	2021年9月末	増減
繰延税金資産	281,471	302,236	20,764
貸倒引当金	0	0	△0
退職給付引当金	43,407	43,706	299
未払事業税	5,024	4,593	△430
繰延ヘッジ損益	167,565	199,742	32,176
睡眠貯金払戻損失引当金	22,610	21,975	△634
減価償却限度超過額	7,761	7,138	△622
金銭の信託評価損	3,123	2,805	△317
その他	31,978	22,273	△9,704
繰延税金負債	△1,104,605	△1,155,377	△50,771
その他有価証券評価差額金	△1,098,194	△1,146,262	△48,067
その他	△6,411	△9,114	△2,703
繰延税金資産(△は負債)の純額	△823,134	△853,140	△30,006

11. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	—	—
正常債権	4,774,980	4,767,274	△7,706
総計 (B)	4,774,980	4,767,274	△7,706
不良債権比率 (A) / (B)	—	—	—

12. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
貸倒引当金	935	1,033	97
一般貸倒引当金	280	273	△6
個別貸倒引当金	655	759	104

13. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,057,656	9,292,488	234,832
コア資本に係る調整項目の額 (B)	33,294	34,631	1,336
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,024,361	9,257,857	233,495
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	58,157,118	58,708,933	551,814
信用リスク・アセットの額の合計額	55,604,917	56,122,440	517,523
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,552,200	2,586,492	34,291
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.51	15.76	0.25

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2021年3月末	2021年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,071,821	9,307,790	235,969
コア資本に係る調整項目の額 (B)	33,498	34,842	1,343
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,038,322	9,272,947	234,625
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	58,166,845	58,716,789	549,944
信用リスク・アセットの額の合計額	55,614,821	56,130,282	515,460
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,552,023	2,586,507	34,484
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.53	15.79	0.25

(参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(百万円)

地域		2021年3月末			2021年9月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,354,370	19,045	AAA	1,339,320	19,286	AAA
	うち満期保有目的	282,293	△1,561	AAA	311,576	185	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	225,448	33	AAA	225,345	△61	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	870	28	AAA	797	23	AAA
	計	1,580,689	19,106		1,565,463	19,248	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	54,999	3,897	AAA	45,152	832	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,036,348	36,013	AAA	1,958,482	54,384	AAA
	うち満期保有目的	—	—	—	477,637	11,050	AAA
	計	2,091,347	39,911		2,003,635	55,216	
合計		3,672,037	59,017		3,569,098	74,464	

注:1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

3 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。 4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。うち時価ヘッジ適用対象(その他目的)における為替ヘッジ考慮後の評価損益は、2021年9月末1,036百万円(2021年3月末1,916百万円)です(管理会計ベースの参考値)。また、満期保有目的の評価損益は、損益に反映した為替差損益を含んでいます。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。